

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社紀文食品
【英訳名】	KIBUN FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸二丁目1番7号
【電話番号】	03-6891-2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員グループ統括室長 上野 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	42,547,274	46,788,297	99,203,193
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	265	749,928	3,396,653
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	31,894	1,332,664	1,898,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,083	867,809	1,658,169
純資産額 (千円)	12,328,812	12,939,938	14,182,065
総資産額 (千円)	64,148,189	69,930,743	63,514,018
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	1.42	58.37	83.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	18.1	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,944,567	4,014,421	155,471
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	521,766	634,709	871,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,742,995	5,188,341	4,044,583
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	8,557,017	8,208,704	7,633,941

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	3.68	43.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は69,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,416百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,042百万円増加し、33,941百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、年末に向けた生産により商品及び製品が1,889百万円増加、仕掛品が679百万円増加、主原料の調達により原材料及び貯蔵品が1,983百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ374百万円増加し、35,989百万円となりました。これは主に有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産(有形)が217百万円減少した一方、退職給付に係る資産が528百万円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は56,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,658百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,333百万円増加し、34,431百万円となりました。これは主に主原料等の調達増加により支払手形及び買掛金が1,211百万円増加、運転資金の調達により短期借入金が5,457百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、22,559百万円となりました。これは主に資金の調達により長期借入金が299百万円増加したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,242百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1,675百万円減少した一方、為替換算調整勘定が621百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は18.1%（前連結会計年度末は21.8%）となりました。

#### (2) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失( )	経常利益又は 経常損失( )	親会社株主に帰属 する四半期純損失 ( )
2023年3月期第2四半期連結累計期間	46,788	786	749	1,332
2022年3月期第2四半期連結累計期間	42,547	183	0	31

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、経済活動の平常化が進む一方、依然として地政学的リスクが内在するとともに、様々な価格上昇に伴う購買活動の減退がリスクとして顕在化しております。一方でわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、人流を伴う経済活動に回復傾向が見られるものの、需給バランスや為替相場の影響に伴う原材料価格やエネルギーコストの上昇を受け、様々な商品やサービスの価格上昇が同時進行し、短期的な見通しが難しい状況が続いております。

食品業界におきましては、百貨店や外食店、駅ビル等への人の流れが回復する一方、小売市場では様々な商品の値上げによる消費者の生活防衛に対する意識は依然として高く、特需的な内食需要の落ち着きも相まって厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において当社グループでは、2021年4月よりスタートした中期経営計画において掲げる「成長の加速」「経営効率の改善」「経営基盤の整備」の3つの経営方針に基づき、グループ連結での収益性向上と財務体質改善による『持続的成長サイクルの確立』を目指した取組みを推進し、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。また、経営の透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを構築することを重要な課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実に継続して取り組んでおります。さらに温室効果ガス削減への取組みを初めとする環境負荷低減の活動や、和食を中心とする日本文化の次世代への継承など社会貢献に関する取組みを実践しております。一方で事業活動に直面する様々なリスクや課題に対して、財務・非財務両面での影響を最小化するように、対応策を検討し機動的に実行しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高46,788百万円（前年同期比10.0%増）、営業損失786百万円（前年同期は営業利益183百万円）、経常損失749百万円（前年同期は経常利益0百万円）となりました。また、投資有価証券の減損処理、通期では解消されるものの税効果に係る会計処理の前期との差異による税金費用の増加などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失1,332百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高・営業利益は、主力商品である水産練り製品・惣菜は冬季におでん・鍋物等向けの需要が高まることと12月におせち料理関連商品の売上が集中するため、第3四半期に偏重する傾向にあります。前期及び当期における当社グループの各四半期における売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益又は営業損失（ ）は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月期 前連結会計年度				2023年3月期 当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高 (通期割合)	20,833 (21.0%)	21,713 (21.9%)	31,719 (32.0%)	24,936 (25.1%)	22,848 (22.0%)	23,940 (23.0%)	-	-
営業利益又は 営業損失（ ）	140	42	3,059	567	70	715	-	-

（注）当連結会計年度の売上高の通期割合については、通期業績予想に対する割合を記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内食品事業）

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、取扱い商材が好調に推移した商事部門での売上が伸張しました。また、国内食品市場向けでは、引き続き主力である水産練り製品が堅調に推移しました。特にカニカマやちくわの他、次世代の需要層に向け当社独自の製法を用いたキャラクター蒲鉾「すみっこぐらしかまぼこ」や「ハローキティ ポムポムプリンかまぼこ」が好調に販売を伸ばしました。さらにSNSを活用した販促プロモーションを積極的に展開し、商品認知度の向上と売上拡大に貢献しました。一方で、内食向けの特需が一段落した中華惣菜や麺状商品は対前年比で減少しました。

利益面では、引き続き原材料や資材、エネルギーなどのコスト上昇が想定以上の高水準で推移しており、この対策として今年2月に続き8月29日店着分から一部の商品に対する価格改定を実施しました。

この結果、当セグメントの売上高は31,231百万円（前年同期比6.7%増）となり、セグメント損失は1,704百万円（前年同期はセグメント損失454百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント 損失( )	売上高	セグメント 損失( )
第2四半期連結累計期間	29,271	454	31,231	1,704

(海外食品事業)

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、一部の市場で新型コロナウイルス感染症に対する政策的な活動停止が継続されたものの、経済活動の平準化に伴い実需が顕在化している市場では、水産練り製品に加え農畜産品や惣菜など仕入商材の販売も拡大しました。また、米国では「Healthy Noodle(糖質0g麺)」が、引き続き順調に販売を伸ばしました。

利益面では、水産練り製品など自社製商材の売上構成比が高まったことによる利益率の上昇と、それらも含めた売上高が大きく増加したことにより増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,898百万円(前年同期比46.3%増)となり、セグメント利益は790百万円(前年同期比69.6%増)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
第2四半期連結累計期間	4,716	466	6,898	790

(食品関連事業)

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

売上面では、当事業セグメントの中心である物流事業において、社会活動の停滞により減少していた外食・百貨店・駅ビル向けの物量が、行動規制終了に伴い回復が顕著となり、売上増となりました。

利益面では、物流センターでの電力費が依然として想定以上に増加しているものの、配送効率や業務効率の向上に向けた取組みが奏功しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,658百万円(前年同期比1.2%増)となり、セグメント利益は209百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
第2四半期連結累計期間	8,559	204	8,658	209

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ574百万円増加し、8,208百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は4,014百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加額4,062百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は634百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出612百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は5,188百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額5,376百万円等によるものであります。

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (5) 経営方針・経営戦略等  
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題  
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (7) 研究開発活動  
当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は40百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (8) 経営成績に重要な影響を与える要因  
当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照ください。
- (9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析  
当社グループの運転資金及び設備投資等の資金は、主に営業活動によるキャッシュ・フローである自己資金により充当し、必要に応じて金融機関からの借入を実施することを基本方針としており、今後の資金需要については負債と資本のバランスに配慮しつつ、必要な資金を調達してまいります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,830,000
計	76,830,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,829,781	22,829,781	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,829,781	22,829,781	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		22,829,781		6,368,788		1,942,988

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
保芦 将人	東京都杉並区	4,956	21.71
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,424	6.24
(株)紀鳳産業	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号	1,248	5.47
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	910	3.99
落合 正行	東京都港区	589	2.58
キッコーマン(株)	千葉県野田市野田250	568	2.49
紀文グループ社員持株会	東京都港区海岸二丁目1番7号	527	2.31
キッコーマンソイフーズ(株)	東京都港区西新橋二丁目1番1号	350	1.53
(株)プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	310	1.36
(株)日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	190	0.83
計	-	11,074	48.51

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,819,900	228,199	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 9,881	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,829,781	-	-
総株主の議決権	-	228,199	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が20株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間末現在において、自己株式20株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,633,941	8,250,354
受取手形、売掛金及び契約資産	10,226,328	10,703,574
商品及び製品	4,950,570	6,840,250
仕掛品	269,530	948,958
原材料及び貯蔵品	3,833,515	5,816,956
その他	996,139	1,392,170
貸倒引当金	10,573	10,736
流動資産合計	27,899,452	33,941,529
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,670,539	5,552,710
機械装置及び運搬具（純額）	1,693,858	1,830,065
土地	5,823,744	5,849,467
その他（純額）	3,954,714	3,819,344
有形固定資産合計	17,142,856	17,051,588
無形固定資産	758,240	679,184
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,963,258	1,924,400
退職給付に係る資産	14,473,589	15,001,624
繰延税金資産	101,563	153,114
その他	1,176,657	1,180,899
貸倒引当金	1,600	1,600
投資その他の資産合計	17,713,468	18,258,439
固定資産合計	35,614,565	35,989,213
資産合計	63,514,018	69,930,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,540,607	9,752,083
短期借入金	3,785,338	9,243,152
1年内償還予定の社債	760,680	697,080
1年内返済予定の長期借入金	7,973,341	8,187,646
未払法人税等	405,738	298,253
賞与引当金	810,888	1,120,571
その他	4,821,377	5,132,930
流動負債合計	27,097,971	34,431,717
<b>固定負債</b>		
社債	1,514,320	1,650,080
長期借入金	11,712,481	12,012,254
繰延税金負債	4,403,888	4,499,902
退職給付に係る負債	165,827	189,107
資産除去債務	308,757	310,435
その他	4,128,706	3,897,308
固定負債合計	22,233,981	22,559,087
<b>負債合計</b>	<b>49,331,953</b>	<b>56,990,805</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,368,788	6,368,788
資本剰余金	1,942,988	1,942,988
利益剰余金	5,158,630	3,483,519
自己株式	33	33
株主資本合計	13,470,374	11,795,263
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	193,969	198,017
繰延ヘッジ損益	20,661	59,008
為替換算調整勘定	602,880	18,464
退職給付に係る調整累計額	784,230	574,725
その他の包括利益累計額合計	395,981	850,216
非支配株主持分	315,709	294,458
純資産合計	14,182,065	12,939,938
<b>負債純資産合計</b>	<b>63,514,018</b>	<b>69,930,743</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	42,547,274	46,788,297
売上原価	33,303,168	38,017,889
売上総利益	9,244,106	8,770,407
販売費及び一般管理費	1 9,061,082	1 9,557,020
営業利益又は営業損失 ( )	183,024	786,612
営業外収益		
受取利息	219	1,057
受取配当金	32,213	21,804
持分法による投資利益	31,137	37,693
為替差益	39,536	250,256
その他	31,182	24,460
営業外収益合計	134,290	335,272
営業外費用		
支払利息	264,122	270,215
その他	52,927	28,372
営業外費用合計	317,049	298,588
経常利益又は経常損失 ( )	265	749,928
特別利益		
投資有価証券売却益	20,944	-
特別利益合計	20,944	-
特別損失		
固定資産除売却損	9,041	3,806
投資有価証券評価損	-	63,564
減損損失	40,515	51,534
特別損失合計	49,556	118,905
税金等調整前四半期純損失 ( )	28,347	868,833
法人税、住民税及び事業税	211,624	334,589
法人税等調整額	225,326	114,263
法人税等合計	13,702	448,852
四半期純損失 ( )	14,644	1,317,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,249	14,978
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	31,894	1,332,664

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失( )	14,644	1,317,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,926	3,956
繰延ヘッジ損益	8,795	38,346
為替換算調整勘定	68,912	606,918
退職給付に係る調整額	203,182	213,661
持分法適用会社に対する持分相当額	7,553	14,317
その他の包括利益合計	180,439	449,877
四半期包括利益	195,083	867,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,418	878,429
非支配株主に係る四半期包括利益	13,335	10,620

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	28,347	868,833
減価償却費	941,501	971,333
減損損失	40,515	51,534
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,007	368
賞与引当金の増減額( は減少)	234,833	306,511
退職給付に係る資産及び負債の増減額( は減少)	950,699	827,636
受取利息及び受取配当金	32,433	22,861
支払利息	264,122	270,215
持分法による投資損益( は益)	31,137	37,693
投資有価証券売却損益( は益)	20,944	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	63,564
固定資産除売却損益( は益)	9,041	3,806
売上債権の増減額( は増加)	382,734	177,616
棚卸資産の増減額( は増加)	2,911,148	4,062,563
仕入債務の増減額( は減少)	760,833	951,483
その他	396,372	20,179
小計	2,500,963	3,358,943
利息及び配当金の受取額	39,156	66,562
利息の支払額	264,136	267,113
法人税等の支払額	218,623	454,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,944,567	4,014,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	557,664	612,311
無形固定資産の取得による支出	22,946	23,792
投資有価証券の取得による支出	5,913	6,015
投資有価証券の売却による収入	65,090	-
差入保証金の回収による収入	4,567	3,846
その他	4,898	3,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,766	634,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,954,649	5,376,413
長期借入れによる収入	2,770,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	2,578,990	2,685,922
社債の発行による収入	500,000	500,000
社債の償還による支出	475,000	427,840
株式の発行による収入	3,885,976	-
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	230,498	342,446
非支配株主への配当金の支払額	15,936	31,872
セール・アンド・リースバックによる収入	325,660	-
リース債務の返済による支出	379,847	386,383
その他	12,986	13,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,742,995	5,188,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,282	35,552
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,291,943	574,762
現金及び現金同等物の期首残高	4,265,073	7,633,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,557,017	8,208,704

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運送費及び保管費	3,199,480千円	3,120,489千円
給料及び手当	2,278,360	2,310,365
賞与引当金繰入額	494,682	525,606
退職給付費用	263,458	291,590
貸倒引当金繰入額	2,028	368

2. 季節要因による影響について

当社グループの業績は、主要な事業である水産練り製品の需要が特に秋冬期に集中するため、季節変動があります。特に春夏期は、需要が少ない時期であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	8,557,017千円	8,250,354千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	41,650
現金及び現金同等物	8,557,017	8,208,704



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	230,498	12.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月13日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、2021年4月12日  
を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式3,000,000株の発行により、  
資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,609,500千円増加しております。また、2021年5月12日を払込期日とする  
第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式621,600株の発行により、資本金及び  
資本準備金がそれぞれ333,488千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金  
が6,368,788千円、資本剰余金が1,942,988千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	342,446	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,271,648	4,716,300	8,559,326	42,547,274	-	42,547,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,195,320	2,613,005	2,848,626	6,656,953	6,656,953	-
計	30,466,969	7,329,305	11,407,953	49,204,228	6,656,953	42,547,274
セグメント利益又は損失( )	454,895	466,163	204,633	215,901	32,877	183,024

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 32,877千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「国内食品事業」38,979千円、「食品関連事業」1,536千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	31,231,378	6,898,797	8,658,121	46,788,297	-	46,788,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,513,453	2,472,352	2,836,242	6,822,048	6,822,048	-
計	32,744,831	9,371,149	11,494,364	53,610,345	6,822,048	46,788,297
セグメント利益又は損失( )	1,704,772	790,605	209,031	705,135	81,477	786,612

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 81,477千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、51,534千円であります。

(収益認識関係)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、当社グループの報告セグメントを財・サービスの種類別に分解しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	連結合計
財・サービスの種類別				
食品の製造販売	22,607,031	4,176,453	-	26,783,485
食品(原材料を含む。)の輸出入及び仕入販売	6,664,616	539,846	-	7,204,463
ロジスティクス事業	-	-	7,987,782	7,987,782
その他	-	-	571,543	571,543
顧客との契約から生じる収益	29,271,648	4,716,300	8,559,326	42,547,274
外部顧客への売上高	29,271,648	4,716,300	8,559,326	42,547,274

(注)「その他」の区分は、システム関連事業、飲食事業等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	連結合計
財・サービスの種類別				
食品の製造販売	22,388,748	5,441,024	-	27,829,773
食品(原材料を含む。)の輸出入及び仕入販売	8,842,629	1,457,772	-	10,300,401
ロジスティクス事業	-	-	8,135,732	8,135,732
その他	-	-	522,389	522,389
顧客との契約から生じる収益	31,231,378	6,898,797	8,658,121	46,788,297
外部顧客への売上高	31,231,378	6,898,797	8,658,121	46,788,297

(注)「その他」の区分は、システム関連事業、飲食事業等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	1円42銭	58円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	31,894	1,332,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	31,894	1,332,664
普通株式の期中平均株式数(株)	22,493,779	22,829,761

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社紀文食品  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 聡  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 結城 洋治  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀文食品の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀文食品及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。